

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,200,291	3,575,290	576,779	814,099	4,665,073
経常利益又は 経常損失( )(千円)	13,937	83,648	356,969	224,632	102,156
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(千円)	37,993	18,227	228,614	144,417	24,416
純資産額(千円)	-	-	2,623,556	2,579,874	2,680,018
総資産額(千円)	-	-	5,346,490	5,207,914	5,403,231
1株当たり純資産額(円)	-	-	120.80	119.18	123.41
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)又は 1株当たり四半期 純損失金額( )金額(円)	1.75	0.84	10.53	6.66	1.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.1	49.5	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	321,626	326,134	-	-	208,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,533	2,352	-	-	179,785
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	264,670	162,124	-	-	269,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,576,179	1,286,964	1,120,814
従業員数(人)	-	-	183	178	177

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第3四半期連結累計期間、第35期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	178 (29)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、就業人員は、退職者を除いて計算しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	178 (29)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、就業人員は、退職者を除いて計算しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、生産実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間の化粧品部門の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	601,501	80.6
メイクアップ	156,599	75.8
ヘアケア	25,527	264.9
その他	22,856	141.1
アイビー化粧品計	806,484	82.4
アイプラティナ	-	-
合計	806,484	82.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 「アイプラティナ」は、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間共に、生産実績はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、商品仕入実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
美容補助商品	40,019	99.0
化粧雑貨品等	14,709	98.9
アイビー化粧品計	54,729	99.0
アイプラティナ	-	-
合計	54,729	99.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 「アイプラティナ」は、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間共に、商品仕入実績はありません。

#### (3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、販売実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	452,052	125.4
メイクアップ	224,955	321.2
ヘアケア	29,996	112.1
その他	16,435	100.6
化粧品合計	723,439	152.8
美容補助商品	72,021	87.4
化粧雑貨品等	18,638	105.6
アイビー化粧品計	814,099	141.9
アイプラティナ	-	-
合計	814,099	141.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは、主として第2四半期及び第4四半期に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

3. 「アイプラティナ」は、当第3四半期連結会計期間の販売実績はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気全般は足踏み状態にあるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、一部に持ち直しに向けた動きが見られました。一方、為替レートの変動などにより、景気の下押しリスクも存在し、雇用情勢が依然不透明なことなどから、先行きについては注意が必要な状況が継続しました。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」をともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

具体的には、動員・増員・増客という基本の仕事を着実にを行うとともに、「アイビーファン10万人づくり」をスローガンに、「SA研修」をはじめとする当社の理念研修や美容研修の開催を積極的に行いました。その結果、販売員の各種会議やイベントへの参加率が向上するなど、販売組織全体が活性化してまいりました。

また、平成22年10月には、メイクアップの新色として「アイビー エレガンス スティック ファンデーション(5色)」「アイビー エレガンス クリーム ファンデーション(5色)」「アイビー エレガンス フィニッシュパウダー」「アイビー エレガンス コンシーラー」を発売しました。さらに、平成22年12月には、「アイビー メイクアップコレクション 輝き小箱」を発売し、好評を博しました。

経営面におきましては、売上高については好調に推移しましたが、原価率が高めに推移しました。一方、利益面につきましても、人件費と販売費が若干増加しましたが、売上好調の効果が大きく、営業損失、経常損失、四半期純損失とも、前年同四半期と比較し損失幅が縮小しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高814,099千円(前年同四半期比41.1%増)、営業損失216,659千円(前年同四半期348,778千円)、経常損失224,632千円(前年同四半期356,969千円)、四半期純損失144,417千円(前年同四半期228,614千円)となりました。

参考までに、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,575,290千円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益98,779千円(前年同四半期5,605千円)、経常損益83,648千円の利益(前年同四半期13,937千円の損失)、四半期純損益18,227千円の利益(前年同四半期37,993千円の損失)となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,025,611千円(前連結会計年度末は3,110,007千円)となり、前連結会計年度末に比べ84,395千円減少しました。これは主に現金及び預金が166,150千円、たな卸資産が34,363千円増加したものの、受取手形及び売掛金が259,419千円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,181,612千円(前連結会計年度末は2,290,460千円)となり、前連結会計年度末に比べ108,848千円減少しました。これは主に有形固定資産が65,133千円減少したことによるものであります。なお、投資不動産仮勘定が292,466千円減少し、投資不動産が285,102千円増加しております。

##### (繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は690千円(前連結会計年度末は2,763千円)となり、前連結会計年度末に比べ2,072千円減少しました。これは社債発行費が2,072千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,267,878千円(前連結会計年度末は1,820,197千円)となり、前連結会計年度末に比べ447,681千円増加しました。これは主に未払法人税等が51,504千円、賞与引当金が48,841千円減少したものの、1年内償還予定の社債が500,000千円、支払手形及び買掛金が72,080千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は360,161千円(前連結会計年度末は903,016千円)となり、前連結会計年度末に比べ542,854千円減少しました。これは主に社債が530,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,579,874千円(前連結会計年度末は2,680,018千円)となり、前連結会計年度末に比べ100,143千円減少しました。これは主に当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が18,227千円計上されたものの、剰余金の配当が108,586千円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は、49.5%(前連結会計年度末は49.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、未払金の減少、たな卸資産の増加等があるものの、売上債権の減少等により、前四半期連結会計期間末に比べ483,359千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,286,964千円となりました。

また当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は516,251千円(前年同四半期比113,970千円減)となりました。

これは主に未払金の減少額119,227千円、たな卸資産の増加額54,671千円等があるものの、売上債権の減少額992,163千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4,241千円(前年同四半期比16,776千円減)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入3,613千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出9,021千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は28,600千円(前年同四半期比92,472千円減)となりました。

これは主に社債の償還による支出15,000千円、自己株式の取得による支出8,860千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,055千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	25,520,000	-	804,200	-	343,800

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,803,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,558,000	21,558	-
単元未満株式	普通株式 159,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	21,558	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	3,803,000	-	3,803,000	14.90
計	-	3,803,000	-	3,803,000	14.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

平成22年12月31日現在の実質所有の自己株式数は、3,872,597株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	148	149	148	141	140	139	133	134
最低(円)	137	138	136	135	134	136	120	112	125

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業・美容本部 副本部長	山田 久美子	平成22年12月31日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,336,964	1,170,814
受取手形及び売掛金	884,817	1,144,237
商品及び製品	421,412	459,924
仕掛品	23,974	16,050
原材料及び貯蔵品	240,005	175,053
その他	164,931	190,237
貸倒引当金	46,494	46,309
流動資産合計	3,025,611	3,110,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	518,250	553,231
土地	521,190	521,190
その他(純額)	122,488	152,640
有形固定資産合計	1,161,928	1,227,062
無形固定資産		
投資その他の資産	66,693	89,169
投資不動産(純額)	285,102	-
差入保証金	402,652	406,991
投資不動産仮勘定	-	292,466
その他	324,524	341,482
貸倒引当金	59,289	66,712
投資その他の資産合計	952,989	974,228
固定資産合計	2,181,612	2,290,460
繰延資産		
社債発行費	690	2,763
繰延資産合計	690	2,763
資産合計	5,207,914	5,403,231

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,945	317,865
短期借入金	800,000	800,000
1年内償還予定の社債	730,000	230,000
未払法人税等	135	51,639
賞与引当金	51,155	99,996
返品廃棄損失引当金	-	8,600
その他	296,642	312,096
流動負債合計	2,267,878	1,820,197
固定負債		
社債	120,000	650,000
退職給付引当金	101,587	101,092
その他	138,574	151,924
固定負債合計	360,161	903,016
負債合計	2,628,039	2,723,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	2,821,443	2,911,802
自己株式	1,268,588	1,259,672
株主資本合計	2,700,854	2,800,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,478	610
土地再評価差額金	119,500	119,500
評価・換算差額等合計	120,979	120,111
純資産合計	2,579,874	2,680,018
負債純資産合計	5,207,914	5,403,231

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,200,291	3,575,290
売上原価	777,843	984,370
売上総利益	2,422,447	2,590,919
販売費及び一般管理費	2,416,842	2,492,140
営業利益	5,605	98,779
営業外収益		
受取利息	3,438	3,460
受取配当金	246	426
受取賃貸料	33,069	31,163
雑収入	14,604	18,856
営業外収益合計	51,358	53,907
営業外費用		
支払利息	16,589	15,075
賃貸収入原価	42,943	45,875
雑損失	11,368	8,086
営業外費用合計	70,901	69,037
経常利益又は経常損失( )	13,937	83,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,239
特別利益合計	-	3,239
特別損失		
減損損失	1,593	-
特別損失合計	1,593	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	15,531	86,887
法人税、住民税及び事業税	691	19,695
法人税等調整額	21,770	48,965
法人税等合計	22,462	68,660
少数株主損益調整前四半期純利益	-	18,227
四半期純利益又は四半期純損失( )	37,993	18,227

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 576,779	1 814,099
売上原価	179,561	283,852
売上総利益	397,217	530,247
販売費及び一般管理費	2 745,995	2 746,906
営業損失( )	348,778	216,659
営業外収益		
受取利息	1,098	871
受取配当金	116	116
受取賃貸料	10,662	11,166
雑収入	3,312	3,299
営業外収益合計	15,189	15,453
営業外費用		
支払利息	5,434	4,940
賃貸収入原価	13,489	14,392
雑損失	4,456	4,093
営業外費用合計	23,381	23,427
経常損失( )	356,969	224,632
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,239
特別利益合計	-	3,239
税金等調整前四半期純損失( )	356,969	221,393
法人税、住民税及び事業税	173,988	127,425
法人税等調整額	45,633	50,448
法人税等合計	128,354	76,976
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	144,417
四半期純損失( )	228,614	144,417

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	15,531	86,887
減価償却費	131,133	110,731
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,814	494
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	117,706	-
賞与引当金の増減額( は減少)	50,066	48,841
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,687	7,239
受取利息及び受取配当金	3,685	3,887
支払利息	16,589	15,075
為替差損益( は益)	21	212
有形固定資産除売却損益( は益)	151	272
売上債権の増減額( は増加)	446,774	259,419
たな卸資産の増減額( は増加)	183,592	34,363
仕入債務の増減額( は減少)	165,030	72,080
未払金の増減額( は減少)	61,980	57,425
未払役員退職慰労金の増減額( は減少)	112,398	-
その他	26,081	15,464
小計	407,330	408,882
利息及び配当金の受取額	3,752	3,821
利息の支払額	16,920	15,529
法人税等の支払額	72,535	71,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,626	326,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,356	15,167
無形固定資産の取得による支出	4,970	4,931
貸付金の回収による収入	11,936	9,225
差入保証金の差入による支出	256	164
差入保証金の回収による収入	178,179	4,287
その他	-	9,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,533	2,352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,782	13,396
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	168	8,916
配当金の支払額	216,719	109,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,670	162,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	212
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	214,467	166,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,712	1,120,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576,179	1,286,964



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,027,744千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,957,208千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 571,338千円	給与手当 575,401千円
賞与引当金繰入額 44,553	賞与引当金繰入額 45,748
退職給付費用 50,034	退職給付費用 68,279
貸倒引当金繰入額 18,687	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループでは、主として第2四半期及び第4四半期に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。	1 当社グループでは、主として第2四半期及び第4四半期に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 191,182千円	給与手当 192,330千円
賞与引当金繰入額 47,508	賞与引当金繰入額 44,069
退職給付費用 25,303	退職給付費用 24,912
貸倒引当金繰入額 2,211	貸倒引当金繰入額 8,457

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,626,179	現金及び預金勘定 1,336,964
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 1,576,179	現金及び現金同等物 1,286,964

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 25,520,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,872,597株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,586	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、差入保証金、支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	884,817		
貸倒引当金(*)	34,477		
	850,340	850,340	-
(2) 差入保証金	402,652	293,117	109,534
(3) 支払手形及び買掛金	389,945	389,945	-

(\*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

一般債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(2) 差入保証金

実質的な契約期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当該有価証券について前連結会計年度末から著しい変動がないため、注記しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間においてはストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	336,224千円
四半期連結貸借対照表計上額	285,102千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 119.18円	1株当たり純資産額 123.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	37,993	18,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	37,993	18,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,718	21,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	228,614	144,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	228,614	144,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,717	21,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
当社は平成23年1月24日開催の取締役会において、第11回無担保社債の発行について決議し、社債の発行を以下のとおり実施いたしました。	
発行体	アイビー化粧品
種類	無担保私募普通社債(銀行保証付および適格機関投資家限定)
発行額	200,000千円
発行日	平成23年1月31日
最終償還日	平成26年1月31日
年限	3年
利率	0.710%(固定金利)
償還方法	満期一括償還
保証料率	0.599%
払込金額	元本100円につき100円
償還価額	元本100円につき100円
保証人	株式会社横浜銀行
資金使途	運転資金

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取引残高について前連結会計年度末から著しい変動がないため、注記しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社アイビー化粧品  
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社アイビー化粧品  
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。